

		個別の課題	検討(対応)状況	
1 就労サービスについて (主担当：ぴあ南風)	①就労サービスの見極めについて	<ul style="list-style-type: none"> 各支援機関で就労能力等についての共有不足のため、就労能力等の見極めが難しい。 	現状	各事業所において就労能力評価がまちまちであり、また情報共有ができていない。相談支援事業所に対しても情報が伝わっていないため繋がりができない。
			提案・関連情報	能力評価様式の統一。ほかの関係機関がシート見て本人のイメージが持てるようにしていく。
			取組実績	各事業所の評価表の提出協力のお願い。 現在の評価手順などの聞き取り。 など
		<ul style="list-style-type: none"> 暫定期間中に作成されるアセスメントが確認できていない。 	現状	アセスメント手法が統一されていない。流れが統一されていない。
			提案・関連情報	アセスメント手法など事業所毎にばらつきのないよう流れを統一していく。
			取組実績	各事業所の評価表の提出協力のお願い。 現在の評価手順などの聞き取り。 など
	<ul style="list-style-type: none"> 就労サービス利用までの流れの周知が不足している。 	現状	口頭での情報提供が中心で窓口担当者毎に伝える情報量・方法論に違いがある。	
		提案・関連情報	行政・相談支援事業所・ハローワーク・就労系事業所など関係機関において使用する案内パンフレットを統一する。	
		取組実績	各事業所／機関での案内状況の聞き取り・確認など	
	②就労サービスと相談支援の連携について	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援との連携が不十分となっている（ヘルパー支援（生活支援）等は密）。 	現状	相談支援事業所側からコンタクトを取らないと利用事業所の情報が入らない状況がある。
			提案・関連情報	個別にモニタリング頻度を細かくしていく。 今ある就労系・相談支援事業の中からモデル事業所を設置し流れの再確認。再構築。徹底をしていく。
			取組実績	現状の把握。もれなく連携が取れるよう、モニタリング確認シートの作成。
<ul style="list-style-type: none"> モニタリング期間が長い（6か月毎）と、次のモニタリングまで相談員が本人と連絡を取らないことがある。 		現状	相談支援専門員ひとりで抱え込む案件が多すぎ、こまめな訪問などができない。	
		提案・関連情報	個別にモニタリング頻度を細かくしていく。 利用開始後、1年間は毎月モニタリングで支給を出す。	
		取組実績	現状の聞き取りのため事業所訪問。	
③就労事業所の情報について	<ul style="list-style-type: none"> 新規開所時や変更時、事前の情報が少ない。作業内容、障害への配慮や相談体制等の情報を集約したものがないため、新しい情報を定期的に知る手段がない。 	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案・関連情報	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		取組実績	宇部市作成の事業所ハンドブックの紹介および活用	
	<ul style="list-style-type: none"> 定員の空き情報もリアルタイムでは把握できないため、自宅から出られない引きこもりの人等に対応する情報提供手段に乏しい。 	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案・関連情報	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		取組実績	宇部市作成の事業所ハンドブックの紹介および活用	

平成29年度第4回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
2 精神科病院からの地域移行（主担当：ふなき）	①地域移行サービスの対応事業所について	・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。	現状	精神科病院より相談支援事業所へ地域移行支援の依頼を行っても精神障害者の支援に慣れていないという理由で断られることが多く、対応できる事業所が限られている。
			提案・関連情報	まず圏域相談支援事業所を中心に地域移行支援の側面的な支援を行い、少しずつ対応可能な事業所を増やして行く。 精神科病院、相談支援事業所間での情報交換会を行う。
			取組実績	①合同ネットワーク会議の実施。精神科病院、行政機関、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所が集まり、地域移行支援・定着支援の促進について、制度についての説明や情報交換や意見交換を行う。(10月、3月) ②相談支援事業所向けの地域移行支援・地域定着支援についての研修の実施。(8月) ③精神科病院や相談支援事業所との情報交換。
	②施設体験等について	・地域に移行するためには地域生活への体験を増やし、適切な移行先の選定、本人の環境適応のための期間が必要だが、そのための支援の方法・資源が不足している。	現状	グループホーム等の中間施設であれば体験利用を行うことで生活のイメージ作りを行いやすいが、単身生活の場合、地域での生活を体験する場が少ない。
			提案・関連情報	体験生活中に病院、移行推進員等が協力し本人への訪問を行う。 短期入所を利用し、そこで生活してもらうことで地域での生活のイメージ作りを行う。 ウィークリーアパートを借りて単身生活の体験を行うことも可能と思われるが、費用面で本人の負担が大きい。
			取組実績	①障害者向け住宅支援事業を行っている企業との情報交換。病院からグループホーム、グループホームから地域への流れを作りたく、事業を始められたとのこと。
		・体験等を支援する人員の不足や直接的なスキルアップが十分できていない。	現状	三障害一元化となつてはいるが、事業所によっては精神障害者の支援に慣れていないという理由で体験の相談の段階から断れるケースがある。
			提案・関連情報	入院中の安定している様子を体験受け入れ事業所スタッフへ実際に見てもらう。また、カンファレンス等への参加もお願いする。 勉強会等を通して障害福祉サービス事業所への精神障害に対する理解を深めていく。
			取組実績	①精神障害者のケースを対象とした事例検討会の実施。精神科病院にも協力いただき、事例を通して障害や疾患について知識を深めてもらう機会となった。 ②相談支援事業所や障害福祉サービス事業所を訪問し、精神障害の方のケースで対応について意見交換を行う。
	③施設・地域の受け入れについて	・施設、グループホームから在宅や介護保険施設へ移行できていない。	現状	65歳を過ぎてもグループホームへ引き続き入所している人がいるが、本人としては慣れた環境を離れたくない気持ちが高い。 介護保険の申請を行っても必要な支援が行える程の要介護度が出ないことが多い。
			提案・関連情報	介護支援専門員との連携を行い、高齢障害者の介護保険への移行について検討を行う。 事業所によってはグループホーム入居者の高齢化が進んでいる。
			取組実績	①障害者向け住宅支援事業を行っている企業との情報交換。 ②介護保険の移行について包括支援センターや居宅介護事業所との意見交換。包括支援センターやケアマネも精神障害について理解や関わりについて知識やスキルが不足しているという意見も聞かれた。
・地域の障害者に対する理解が進んでいない。		現状	地域での精神障害者への偏見が強い。 自宅へ退院する場合、近隣住民が過去に本人の言動や行動に対し怖い思いをして恐怖を感じ、退院したらまた同じ状況になるのではないかと危惧されるケースがある。	
		提案・関連情報	地域住民と当事者の交流の機会を作り、精神障害の正しい理解を求めていく。 近隣住民に対して本人の支援体制についての説明を行い理解を得られるよう働きかける。 宇部市ケア協議会精神部会にて当事者と地域住民と一緒に障害福祉サービス事業所の見学等を行うイベントを行っている。	
		取組実績	①扶老会フリーマーケット(4月、10月)やケア協議会精神障害部会のイベント(11月)での精神障害についての普及啓発。イベントを通して当事者の方とふれあってもらったり、障害福祉サービス事業所の見学をしてもらうことで障害の理解や普及啓発の場となった。地域の民生委員の方が後日事業所見学を行ったとの話もある。 ②ご近所福祉サロンの見学、障害者の利用についての意見交換。サロンの利用について特に障害の有無に関わらず、活動に参加してもらえる方であれば拒むことはないとのこと。	

平成29年度第4回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
3 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行 (主担当: 神原苑)	①介護保険の制度理解について	・ 支援者のお互いの制度の理解が不十分。	現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員とが個別ケースの引継ぎを通じて関わることはあるが、まだまだお互いの理解が十分とはいえない現状。 ・ 相談員の研修や学習会の機会や頻度も各制度でまちまちであり、顔を合わせる機会が少ない。
			提案・関連情報	<ul style="list-style-type: none"> ①各制度の相談員協会が相互に連携し、研修の案内・機会を確保する。 ②宇部小野田圏域において、各制度の相談員へ向けて合同研修会を開催する。 ③介護支援専門員向けに、障害制度説明の機会を設ける。障害相談員向けに、介護保険制度説明の機会を設ける(各ブロック会議等の活用)。 ・ 高齢者の各ブロック会議において、介護保険への移行の事例についてケース検討を行った事例もある。
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ①～③ ・ 29年度 福祉総合相談センター主催研修第1回・第2回に参加。 ・ 29年度 高齢者各ブロック会議に参加。 ・ 30年度 高齢者各ブロック会議において、圏域相談支援事業及び障害福祉サービスについての説明機会を得るよう働きかけを行う。 ・ 30年1月に特定相談支援事業所に向けての介護保険制度理解と移行の流れについての研修を開催予定としていたが、積雪にて30年4月に開催延期となる。
	①介護保険の制度理解について	・ 移行の流れがスムーズにできていない。	現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員それぞれにおいて、個別ケースの引継ぎをした経験があるかないかで流れの理解に差があるのが現状。移行について、一般的な知識として、各専門員が持ち合わせていない。また、資格取得研修においても学習機会が無い。 ・ 介護保険の事業所(特に通所・入所)において、介護職員の障害利用者に対する理解や対応が追い付いておらず、受け入れ困難が生じている。
			提案・関連情報	<ul style="list-style-type: none"> ①宇部市での介護保険制度への移行の流れを文章化し、双方の制度の専門員へ通達として知らせる。 ②移行を控えた方へ介護保険のケアマネ・事業所探しから、障害制度で積極的に関わる。 ③介護保険各サービス事業所へ障害利用者の理解の促進を図るため、研修等の開催を検討する。 ・ 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が相談支援専門員を合わせて行う等、介護保険制度での指定事業所が障害制度での指定も受けられるよう制度の緩和も検討されている。 ・ 平成30年度より障害制度から介護保険制度移行への自己負担軽減のしくみができる予定。
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ①30年1月に特定相談支援事業所に向けての介護保険制度理解と移行の流れについての研修を開催予定としていたが、積雪にて30年4月に開催延期となる。 ②特定相談支援事業所より、介護保険移行ケースについて相談あり、移行の顔合わせに同行訪問、介護保険サービスの概要及びサービス内容等について説明を行う。 ③介護保険サービス事業所職員向けに障害理解のための研修の提案、講師紹介を行う。

平成29年度第4回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況			
4 親亡き後の課題 (主担当：社会福祉協議会)	①地域生活について	・地域が障害者を把握できていない。	現状	個人情報保護の観点より、行政や事業所等から地域に情報提供できない。また、民生委員・自治会長・福祉委員それぞれが情報を持っていたとしても共有が難しい。		
			提案・関連情報	地域の状況・必要性に応じた情報共有の仕組みづくり。見守りのため、地域での関係者会議を開くとよいが、関係者だけでなく、行政による統括も不可欠。障害手帳交付時等において、災害時避難支援制度等諸制度の普及・活用を促すとともに、地域とのつながりの重要性を説明することを徹底する。 災害時避難支援制度、救急医療情報キット「Q救ちゃん」、民生委員による実態調査		
			取組実績	自治会内の住民を把握するために、支え合いマップの作成及び再確認をしている自治会がある。定期的にマップ作りや情報交換の場を設けることで、自治会長・民生委員・福祉委員で情報の共有ができています。		
		・地域の見守り体制が不十分。	現状	当事者が情報を開示しない場合、地域での情報把握は難しく、さりげない見守りしか出来ない。地域においては情報不足や理解不足により、高齢者や子どもの見守り活動の方が多い。少子高齢化が進む中、見守り活動の担い手不足に悩む地域も多い。 福祉総合相談センター等相談先は充実しているため、より一層の周知が必要。		
			提案・関連情報	既存の見守り活動の担い手への働きかけや体制づくりの働きかけ。 地域計画、支え合い会議、自治会福祉部		
			取組実績	各地域の支え合い会議等において見守り活動の協議がなされている。また、自治会福祉部や見守り活動に関する研修会が開催されており、これらの取り組みにより新たな見守り活動が創出されてきている。また、見守りの担い手の1人である福祉委員の活動の推進を目的に、平成29年度より福祉委員だより手渡し運動が始まり、各校区で順次取り組まれている。		
		・地域住民の障害者理解が不足している。	現状	障害について知らない、または知る機会が少ないため、正しい理解・対応がされていないことがある。また、内面的な障害は外見から理解されにくいいため、孤立し自治会内の情報も届きにくい。		
			提案・関連情報	障害者計画等において地域や学校における福祉教育、福祉学習の実施を明記し、機会を増やす。障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度の普及など、研修会や障害関係施設へ出向く機会が増えるよう支援体制を強化する。 障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度、「障害」をテーマとした講演・研修会用講師リスト		
			取組実績	宇部市社会福祉協議会では、障害者理解の促進を目的に、学校等22件の福祉学習を実施したところ、約2,200名の参加があった。 県民運動である「あいサポート運動」を推進するためにメッセンジャー研修に参加しており、今後も障害者理解や配慮の実践を進めていく。		
		・潜在している関わりが必要な人達の把握や支援へのつながりができていない。				※「・地域が障害者を把握できていない。」「・地域の見守り体制が不十分。」の項目に統合してはどうか
		・本人の金銭管理能力がないなど本人の生活能力が不足している。	現状	既に支援者の関わりがある人達はよいが、介護者が自宅で障害のある子どもを自分達だけで看ている場合、どこの支援機関も関わっていない。介護者が高齢になってその子どものお世話が十分にできなくなって相談がある。		
			提案・関連情報	制度の周知と利用しやすい体制づくり。 地域福祉権利擁護事業、成年後見制度、一口後見人プロジェクト		
取組実績	宇部市社会福祉協議会では、成年後見制度の周知啓発のため、一口後見人プロジェクトと協力し、高校生ボランティアによる街頭募金の実施や、「成年後見制度の具体的な内容と実際について」と題してセミナーを開催した。					